

第59期中間事業報告書
平成17年4月1日～平成17年9月30日

FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション＝
株主の皆様とのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行
証券コード：8742

株主の皆さまへ

Top Message



代表取締役会長 細金 鉦生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第59期中間事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は、8月に政府と日銀が揃って「景気の踊り場脱却」を宣言するなど、企業収益の改善が個人消費の回復に波及し雇用状況の好転がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしております。米国経済もハリケーンの影響により一時的に減速することが見込まれるものの生産、消費とも増加し景気は拡大いたしております。

当中間期においては、当社グループの主たる事業である商品先物取引業に係わる改正商品取引所法が5月に施行され、委託者資産の保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直し、市場の信頼性・利便性の向上などを骨子とした大幅な制度改革が行なわれました。

業界全体として厳しい事業環境にありますが、国内の商品先物取引システムが世界の標準的な仕法となり、世界経済のグローバル化、ボーダレス化が進むなか上場商品の動向や商品取引所のヘッジ機能等に対する関心度はますます高まっております。

当社グループとしては、このように急激な時代の変化に対応すべくコンプライアンスの徹底を更に実践し、営業部門とディーリング部門を一層強化し収益拡大に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成17年12月

グループ概要 Group

当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社により構成され、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融先物取引法に基づく外国為替証拠金取引並びに証券取引法に基づく証券取引などを事業としております。

また、商品投資顧問業に関連する事業活動を行なうほか、ゴルフ場施設の運営も行なっております。

商品先物取引業

当社
株式会社フジトミ（子会社）
丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
株式会社共和トラスト（子会社）

外国為替証拠金取引

当社
株式会社フジトミ（子会社）
(注) 当社及び(株)フジトミは、外国為替証拠金取引部門を日本電子証券(株)に平成17年11月28日付で営業の譲渡契約をしております。

証券業及び商品先物取引業

日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業

株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント
(関連会社)

その他の事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）
※ゴルフ場名 ゴールデンクロスカントリークラブ
(千葉県長生郡長南町)

KOBAYASHI YOKO GROUP



Special Report

マーケット環境報告

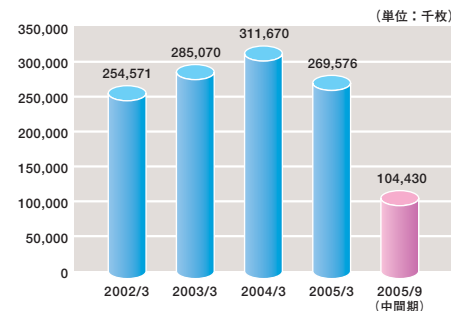
当中間期（平成17年4月から9月までの6ヶ月間。以下同じ。）の日本経済は8月9日に、政府と日銀が揃って「景気の踊り場脱却」を宣言し、雇用状況の改善や個人消費の回復などが見られるようになりました。しかしながら、一方では米国の経済の拡大に不透明感もあり、景気先行き懸念を伴いながら、世界的な需要拡大を背景にした原油価格の高騰は、生産コストへの影響にも表れており、企業においては依然として厳しい経営環境が続いております。

商品市況

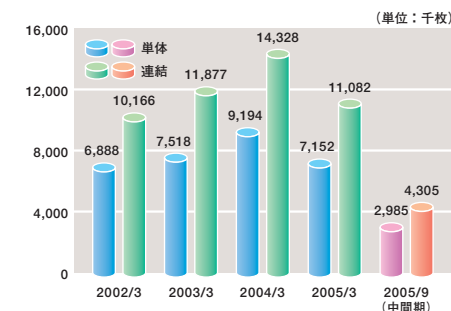
当社グループの主たる事業の商品先物取引においては、手数料の自由化、個人情報保護法並びに改正商品取引所法の施行等、勧誘規制の強化などと商品取引員を取り巻く環境が大きく変わってきております。このような環境のなか商品市場での石油関連においては、8月に米国のニューオリンズとメキシコ湾岸地域を襲ったハリケーンは、油田掘削装置や石油精製施設に大きな打撃を与え、また、中国のエネルギー需要増加の要因も原油高に拍車をかけ、石油関連の銘柄の値動きは活況を呈し、また、金がNY市場では高騰を見せるとともに、国内では東京工業品取引所の金先物が9月には1グラム1,730円を付けるなど、世界的なインフレ懸念の高まりから貴金属市場に対する関心も集まっております。

このような状況のなか、全国の7商品取引所の売買高は、104,430千枚（前年同期比26.1%減、先物オプションを含む。）となりました。主な商品市場別の売買高は、石油市場が46,379千枚（前年同期比37.9%減、売買シェア44.4%）、農産物市場が25,964千枚（前年同期比1.2%減、売買シェア24.9%）、貴金属市場が21,356千枚（前年同期比31.7%減、売買シェア20.5%）で、石油市場では海外原油相場を敏感に映し相場が乱高下し、個人投資家が取引を手控えるなど売買高は大幅減となり、全体的に低調な運びとなりました。

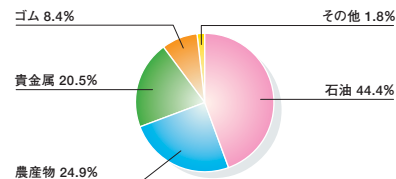
全国商品取引所総売買高



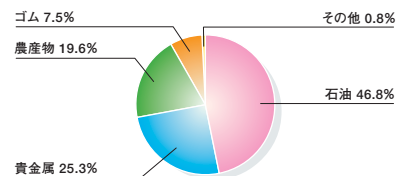
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



Sales Activities

業績

当社グループの主たる事業の商品先物取引における総売買高は4,305千枚（前年同期比26.4%減）であり、商品市場別の主な内訳は、石油市場が2,016千枚（前年同期比41.8%減、売買シェア46.8%）、貴金属市場が1,088千枚（前年同期比75.9%増、売買シェア25.3%）、農産物市場が842千枚（前年同期比49.9%減、売買シェア19.6%）となりました。

受取手数料は商品先物取引が4,821百万円（前年同期比21.1%減）、外国為替証拠金取引が150百万円（前年同期比89.5%増）、証券業が84百万円（前年同期比33.1%減）となり、本年7月より商品ファンド（商品名・スイッチヒッター）を販売開始して4百万円の受取手数料を計上し、総受取手数料は5,060百万円（前年同期比19.9%減）となりました。ディーリング部門では、乱高下の激しい石油市場やインフレ懸念から金を中心とした貴金属価格の高騰による局面において、リスク管理に努めながら当中間期の総売買損益は2,017百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

その他の営業収益につきましては、7月に本格的にスタートしましたゴルフ場事業も、日は浅くはありますが徐々に利用客も増えて順調に推移し80百万円の収益を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,193百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益1,053百万円（前年同期比54.2%減）、中間純利益466百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

対処すべき課題

当中間期の業界を取巻く環境は、委託手数料の完全自由化や個人情報保護法の施行、そして5月の改正商品取引所の施行により、勧誘行為の規制強化や純資産額規制比率の導入、委託者債権を保護する組織として、株式会社日本商品清算機構や委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金が設立されるなどの制度改革が行なわれました。業界全体として厳しい事業環境にありますが、国内の商品先物取引システムが世界の標準的な仕法となり、世界経済のグローバル化、ボーダレス化が進むなか、上場商品の動向や商品取引所のヘッジ機能等に対する関心度はますます高まっ

ております。

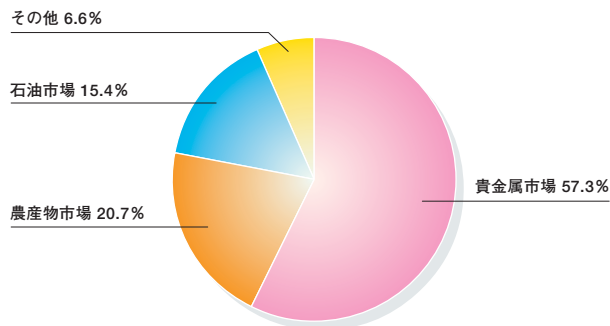
当社グループは、お客様第一主義をモットーにサービスの提供に努め、また、満足度の向上を図るべく営業体制の強化や法改正に伴うコンプライアンスの徹底を更に実践し、お客様との信頼関係の充実に努めてまいります。

通期の業績の見通し

商品先物市場は、中東情勢の地政学的不安のなか、世界規模での経済発展による需要増大を背景として、下期においても石油市場や貴金属市場を中心として活発な値動きが予想されますが、当社グループの主たる商品先物取引業は、市況産業特有の予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。今まで同様に不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題としており、リスク管理を徹底して内部管理体制の充実に努めてまいります。

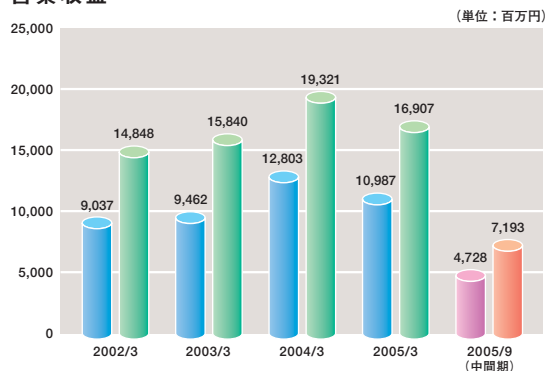
平成18年3月期の連結業績予想は、期初に予定したとおり、営業収益14,594百万円、経常利益2,506百万円、当期純利益1,284百万円を見込んでおります。

当社グループ受取手数料の構成比

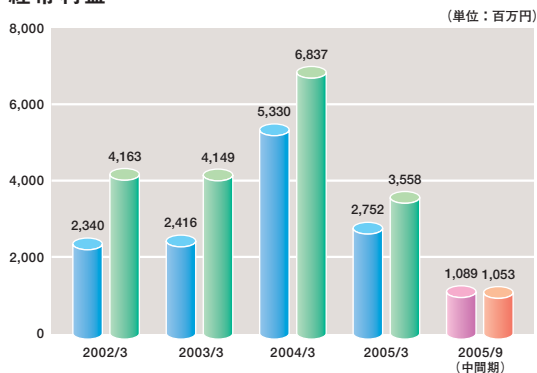


Highlight

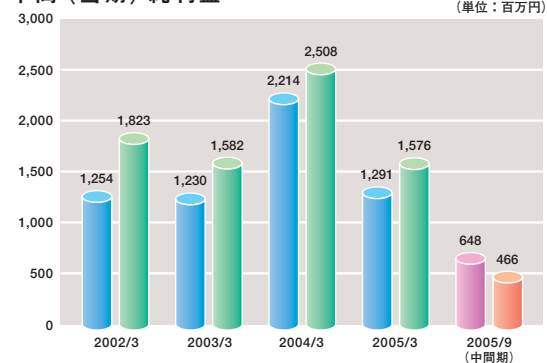
営業収益



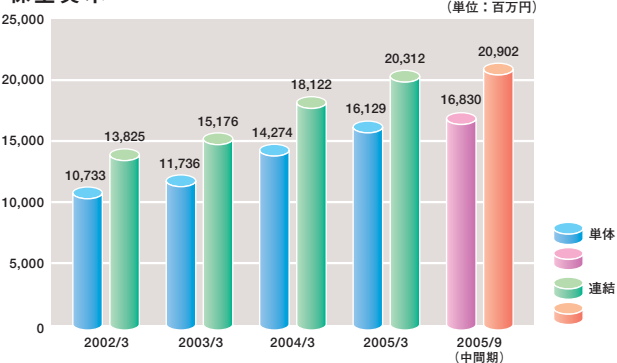
経常利益



中間(当期)純利益



株主資本



(単位：百万円)

項目	期別	2005年9月期		2005年3月期		2004年3月期	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結
営業収益		4,728	7,193	10,987	16,907	12,803	19,321
経常利益		1,089	1,053	2,752	3,558	5,330	6,837
中間(当期)純利益		648	466	1,291	1,576	2,214	2,508
総資産		31,287	54,097	32,462	56,076	30,041	48,743
株主資本		16,830	20,902	16,129	20,312	14,274	18,122
1株当たり中間(当期)純利益(円)		64.22	46.19	130.69	158.72	223.05	251.85

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	41,069	39,315	43,233
現金及び預金	19,740	22,372	22,753
委託者未収金	122	1,872	1,580
たな卸資産	42	45	51
預 託 金	505	318	908
保管有価証券	1,689	1,928	2,034
商品取引責任準備預託金	—	1,790	1,634
委託者先物取引差金	2,289	4,102	3,494
差入保証金	9,369	2,869	3,955
繰延税金資産	234	346	242
信用取引資産	5,805	2,805	5,053
その他	1,295	936	1,567
貸倒引当金	△ 25	△ 72	△ 43
固 定 資 産	13,027	12,463	12,843
有形固定資産	4,021	4,101	4,080
無形固定資産	201	220	215
投資その他の資産	8,804	8,142	8,546
資 産 合 計	54,097	51,778	56,076
負 債 の 部			
流 動 負 債	26,254	26,038	28,733
委託者未払金	—	796	610
短期借入金	366	588	396
1年以内償還仕債	—	500	500
未払法人税等	570	1,016	661
預り証拠金	15,649	16,581	17,126
預り証拠金代用有価証券	1,689	1,918	2,034
受入保証金	661	273	557
外国為替証拠金取引当金	—	46	—
信用取引負債	5,795	2,802	5,032
その他	1,521	1,514	1,814
固 定 負 債	1,414	1,342	1,467
繰延税金負債	63	1	2
退職給付引当金	322	357	454
役員退職慰労引当金	1,026	960	1,007
外国為替証拠金取引当金	—	20	—
その他	2	2	2
特別法上の準備金	1,705	1,718	1,751
商品取引責任準備金	1,686	1,705	1,733
証券取引責任準備金	18	13	18
負 債 合 計	29,374	29,100	31,952
少 数 株 主 持 分	3,820	3,659	3,811
資 本 の 部			
資 本 金	2,000	1,620	2,000
資 本 剰 余 金	888	698	888
利 益 剰 余 金	16,457	15,992	16,314
その他有価証券評価差額金	1,557	695	1,109
為替換算調整勘定	—	11	—
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0
資 本 合 計	20,902	19,018	20,312
負債、少数株主持分及び資本合計	54,097	51,778	56,076

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営 業 収 益	7,193	8,850	16,907
営 業 費 用	6,223	6,582	13,406
営 業 利 益	969	2,268	3,501
営 業 外 収 益	99	64	119
営 業 外 費 用	16	30	63
経 常 利 益	1,053	2,302	3,558
特 別 利 益	84	191	227
特 別 損 失	14	40	327
税金等調整前中間(当期)純利益	1,124	2,453	3,458
法人税、住民税及び事業税	559	992	1,545
法人税等調整額	90	57	101
少数株主利益	8	141	234
中間(当期)純利益	466	1,262	1,576

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 の 部			
I. 資本剰余金期首残高	888	698	698
II. 資本剰余金増加高	—	—	285
増資による新株の発行	—	—	—
III. 資本剰余金減少高	—	—	95
資本組入額	—	—	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高	888	698	888
利 益 剰 余 金 の 部			
I. 利益剰余金期首残高	16,314	15,066	15,066
II. 利益剰余金増加高	—	—	6
1. 中間(当期)純利益	466	1,262	1,576
2. 連結子会社除外に伴う増加高	—	—	—
III. 利益剰余金減少高	—	—	—
1. 配 当 金	302	293	293
2. 役 員 賞 与	20	41	41
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	16,457	15,992	16,314

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071	43	77
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093	△ 165	△ 183
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 897	△ 597	△ 219
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	29	9	△ 0
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,846	△ 710	△ 327
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	12,915	13,244	13,244
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 1
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,068	12,533	12,915

単体財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	20,564,492	20,223,922	21,486,828
現金及び預金	12,078,363	12,743,998	12,821,453
委託者未収金	70,870	547,696	474,454
売 掛 金	—	115	392,783
商 品	37,415	43,259	48,594
保管有価証券	1,518,029	1,523,848	1,708,345
委託者先物取引差金	1,333,930	2,258,956	2,109,752
差入保証金	4,383,281	1,479,886	2,056,576
繰延税金資産	122,857	198,720	126,780
そ の 他	1,025,839	1,474,204	1,768,635
貸倒引当金	△ 6,097	△ 46,763	△ 20,544
固 定 資 産	10,723,183	10,708,868	10,975,671
有形固定資産	1,087,873	1,218,835	1,117,660
建物及び構築物	558,782	599,173	576,951
土 地	374,385	386,155	374,385
そ の 他	154,705	233,507	166,323
無形固定資産	96,832	122,127	113,015
投資その他の資産	9,538,477	9,367,904	9,744,995
投資有価証券	4,009,636	2,856,004	3,493,461
関係会社株式	2,645,624	2,714,584	2,645,624
長期差入保証金	1,031,635	1,020,107	1,024,420
繰延税金資産	—	414,067	207,274
そ の 他	1,868,698	2,379,040	2,389,084
貸倒引当金	△ 17,117	△ 15,900	△ 14,868
資 産 合 計	31,287,675	30,932,790	32,462,499

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	12,621,440	14,091,930	14,421,774
委託者未払金	—	569,206	475,983
買 掛 金	—	34	7
短期借入金	272,000	588,000	296,000
1年以内償還社債	—	500,000	500,000
未払法人税等	497,817	732,514	431,088
預り証拠金	9,634,848	9,299,077	10,052,968
預り証拠金代用有価証券	1,518,029	1,514,318	1,708,345
外国為替証拠金取引当金	—	30,777	—
そ の 他	698,745	858,001	957,383
固 定 負 債	791,594	710,166	814,940
繰延税金負債	57,440	—	—
退職給付引当金	100,750	110,175	196,345
役員退職慰労引当金	631,723	595,989	616,914
外国為替証拠金取引当金	—	2,320	—
そ の 他	1,680	1,680	1,680
特別法上の準備金	1,044,627	1,095,548	1,096,056
商品取引責任準備金	1,044,627	1,095,548	1,096,056
負 債 合 計	14,457,663	15,897,645	16,332,771
資 本 の 部			
資 本 金	2,000,000	1,620,000	2,000,000
資本剰余金	887,445	697,445	887,445
資本準備金	887,445	697,445	887,445
利 益 剰 余 金	12,663,241	12,154,068	12,327,858
利益準備金	360,000	360,000	360,000
任意積立金	11,509,062	10,512,083	10,512,083
中間(当期)未処分利益	794,179	1,281,984	1,455,775
その他有価証券評価差額金	1,279,838	563,977	914,858
自 己 株 式	△ 513	△ 345	△ 433
資 本 合 計	16,830,012	15,035,145	16,129,728
負 債 ・ 資 本 合 計	31,287,675	30,932,790	32,462,499

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
営 業 収 益	4,728,795	5,800,392	10,987,554
受 取 手 数 料	3,361,247	4,104,995	7,949,109
売 買 損 益	1,354,221	1,697,535	3,034,075
そ の 他	13,326	△ 2,138	4,369
営 業 費 用	3,771,477	4,044,502	8,371,453
営 業 利 益	957,318	1,755,889	2,616,101
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	161,610	126,451	189,182
営 業 外 費 用	29,439	27,635	52,917
経 常 利 益	1,089,489	1,854,705	2,752,365
特 別 損 益 の 部			
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	65,875	35,315	69,751
特 別 損 失	2,285	9,111	314,661
税引前中間(当期)純利益	1,153,080	1,880,909	2,507,455
法人税、住民税及び事業税	486,727	725,733	1,140,579
法人税等調整額	18,137	37,402	75,311
中間(当期)純利益	648,215	1,117,773	1,291,563
前期繰越利益	145,963	164,211	164,211
中間(当期)未処分利益	794,179	1,281,984	1,455,775

株式の状況

平成17年9月30日現在

株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	10,094,644株
株主数		3,816名
大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	14.63
細金 柳 生	1,431	14.18
株式会社りそな銀行	489	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	371	3.68
株式会社みずほ銀行	330	3.26
共和証券株式会社	312	3.09
細金 英 光	209	2.07
細金 成 光	203	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	184	1.83
細金 千 恵 子	170	1.68

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



(1単元 100株)

会社概要

平成17年9月30日現在

商 号 株式会社 小林洋行
英 訳 名 KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
本 社 〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

設 立 1949年 (昭和24年) 3月26日
資 本 金 20億円

主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品
又は上場商品指数等の商品市場における取引の受託
業務及び自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販
売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの販売
(運用法人)。

役 員 代表取締役会長 細 金 柳 生
代表取締役社長 清 覚 秀 雄
常 務 取 締 役 田 中 徹
常 務 取 締 役 細 金 成 光
取 締 役 山 本 康 夫
取 締 役 宮 崎 誠 二
取 締 役 山 崎 義 一
取 締 役 木 村 悟
取 締 役 森 和 男
取 締 役 山 下 英 樹
取 締 役 則 定 衛
常 勤 監 査 役 高 木 勝 宣
監 査 役 井 出 亜 夫
監 査 役 草 野 英 治
監 査 役 岩 城 勝 良

(注) 1. 取締役則定衛氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社
外取締役であります。
2. 監査役井出亜夫、草野英治、及び岩城勝良の3氏は、「株式
会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1
項に定める社外監査役であります。

従 業 員 数 374名

連 結 従 業 員 数 712名

加 入 取 引 所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品
(商品取引員) 取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商
品取引所・福岡商品取引所

主 要 取 引 銀 行 (株)りそな銀行・
(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。

[http:// www.kobayashiyoko.com](http://www.kobayashiyoko.com)

小林洋行HPトップページ



■商品先物取引オンライントレード
FuturesNetトップページ



■外国為替証拠金取引オンライントレード
ForexLineトップページ



■商品ファンド



■商品ファンドのお知らせ

当社は、事業の多様化・収益の拡大を目指し、平成17年5月27日付で商品投資販売業者の「運用法人」の許可を取得しました。また、第1号の商品ファンド「スイッチヒッター」の販売を開始しました。

この商品は、「ミドルリスク・ミドルリターン」の運用方針を採用し、投資者の中長期的な資産形成に適した商品設計となっています。詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧下さいませようお願いします。今後も、積極的に投資者の皆さまに対し満足いただけるように追求してまいります。

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg

所有株式数 1,000株以上 お米 5kg



株主メモ

決算期

3月31日(年1回)

定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

名義書換代理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けて
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

公告の掲載

日本経済新聞

(当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、
貸借対照表並びに損益計算書を当社ホームページ
<http://www.kobayashiyoko.com/ir/>に掲載しております。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

